希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2022 年 5 月 27 日号

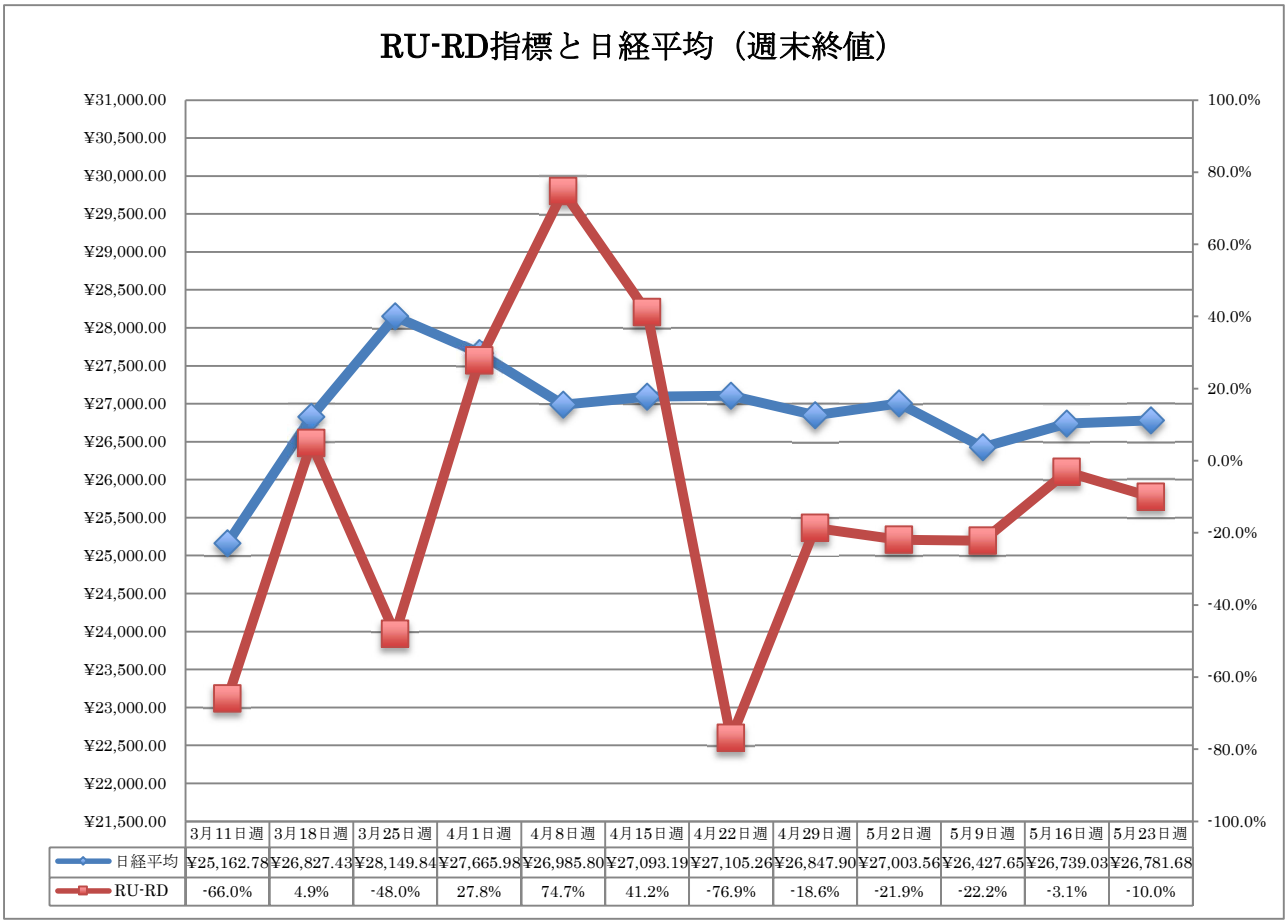
■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

先週、「今週は本来ですとさらに軟調相場が継続する週となりそうです。今週（5/23～5/27）の相場を占う『RU-RD 指標』の 5 月 13 日週が-10.0%と 6 週連続でマイナス圏に陥っていることから、さらに軟調相場が継続しそうです。6 週連続でのマイナス圏は 2010 年 4 月 19 日週～5 月 24 日週の 6 週連続マイナス圏以来と、12 年振りの極めて希な現象です。当時は、民主党政権誕生への期待から 2010 年 4 月高値 11408 円まで上昇しましたが、その後、8 月安値 8807 円まで 4 ヶ月で-22%の急落となっており、それを暗示する「6 週連続マイナス圏」となったかたちです。今回もどのような下落を暗示する「6 週連続マイナス圏」となるのかが注目されます。また来週（5/30～6/3）の相場を占う 5 月 20 日週が 0%で、マイナス圏が継続していると考えると実質 7 週連続となり、さらに軟調相場が継続しそうです。ちなみに、7 週連続でのマイナス圏は統計開始以降、初めてとなります。以前から、『4 週連続マイナス圏は 21 年 9 月 13 日週～10 月 4 日週以来で、このときの 4 週連続マイナス圏は、コロナショック以降の最高値を記録した 21 年 9 月 17 日週高値 30795 円→10 月 8 日週安値 27293 円まで-3502 円幅、-11.7%の急落となっています。先週も指摘したように、今回の 4 週連続マイナス圏での高値は 4 月 5 日高値 28020 円で、その後の安値は今のところ 4 月 27 日 26051 円です。現段階では、高値から-1969 円幅、-7%の急落となっていますが、仮に、前回 9 月の下落幅-3502 円を当てはめると約 24500 円、また下落率-11.7%を当てはめると約 24700 円と試算されることから、まだ下落余地が残されている可能性があります。』と指摘しましたが、この「4 週連続」を超える「連続マイナス圏」となっていることからより大きな下落に発展する可能性を暗示していますが、米国株と比べると「参議院選挙対策」のための買い支えを行っていることが見え隠れし始めています。また、『日本では年度末にあたり、3 月末の株価をどうしても高くしなければいけない不都合な事情があるのかと思われます。実際、昨年 3 月や 9 月にも同様な株価操縦がみられ、特に、昨年 8 月末の「菅首相総裁選不出馬」を理由に株価を吊り上げて 9 月末株価を高くしたことは記憶に新しいところです。つまり、半期に一度の年度末の株価を株価操縦しなければならないほど何らかの組織は追い込まれている実態が浮かびあがっています。』と何度も何度も指摘してきたように、現在

はその「株価操縦」の反動安の時間帯に入っていることを意味します。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 22 年 4 月 1 日週+61.4%→4 月 8 日週+7.1%→4 月 15 日週-1.4%→4 月 22 日週-10.0%→4 月 29 日週-14.3%→5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%と 6 週連続でマイナス圏に陥っています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落ですが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落で、T2 指標の観点からは今 3 月も、昨年 9 月と同じような動きで両時期の「株価操縦」を証明したかたちです。ちなみに、移動平均ベースの同指標は 4 月 8 日週+1.0%→4 月 15 日週+6.2%→4 月 22 日週+12.6%→4 月 29 日週+15.7%→5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%と、2 週連続マイナス圏に陥りましたが、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースでの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。従って、T2 指標から見れば、「株価底入れ」はまだまだ先の話ということになります。今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴ですが、楽観的な市場関係者がいつものように何度も「株価底入れ」発信をしてもことごとく裏切られる結果となっているのはその「ブルトラップ（強気のワナ）」に陥っているためです。つまり、「ブルトラップ（強気のワナ）」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためであり、これまでの楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 23 日に 4 月首都圏マンション発売、24 日に 4 月全国百貨店売上高、27 日に 5 月都区部消費者物価指数、一方海外で、5 月 23 日に 4 月シカゴ連銀全米活動指数、独 5 月 IFO 企業景況感指数、24 日に米 4 月新築住宅販売、25 日に米 4 月耐久財受注、26 日に米 1-3 月期 GDP 改定値、27 日に米 4 月個人所得・個人消費支出（PCE コアデフレーター）、米 4 月個人消費支出(PCE)価格コア指数が発表予定です。26 日発表の 1-3 月期米国内総生産（GDP）改定値は速報値並みの水準を維持できるかが注目されています。また、27 日発表の米 4 月 PCE コア価格指数（前年比）は 3 月 5.2%に対し、4 月 5.3%と予想されていますが、市場予想を上回った場合、FRB の一段の金融引き締めを後押しする要因となりそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 23 日に日米首脳会談、海外は、23 日にスイス・世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)開催(22-26 日)、25 日に 5 月 3-4 日に開催した FOMC 議事録（5 月分）公表が予定されています。」とコメントしました。



５月２日週	５月９日週	５月 16 日週	５月 23 日週
¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68
-21.9%	-22.2%	-3.1%	-10.0%

先週の日経平均は、高値 27047 円（5 月 23 日）・安値 26578 円（5 月 25 日）と推移、3 週連続の前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、上値目標値からスタートしましたが、5 月 S&P グローバル米製造業 PMI 速報値が市場予想を下回ったことや 4 月米国新築住宅販売件数が予想以上に減少し、米国経済の減速懸念が一段と強まったことを嫌気して 26500 円割れ目前まで下落しましたが、25 日に公表された 5 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で 7 月まで 0.5%の利上げに動く方針が示されたものの、0.75%への利上げ幅拡大といったタカ派発言がなかったことに加え、米連邦準備理事会（FRB）がインフレ目標の基準値として重視する 4 月個人消費支出（PCE デフレーター）が変動の大きい食品とエネルギーを除くコアPCE指数が前年比+4.9%上昇と 3 月+5.2%上昇から伸びが鈍化したことで一段の金融引き締め加速を示唆する内容ではなかったと受け止められたこと、さらに 6 月からの水際対策緩和による国内経済の回復や景気対策による中国経済の底打ち期待から反発、週間ベースでは+42 円高と、いかにも 2 週続伸となるように戻したかのような不自然な動きで、週を通じて方向感に欠ける展開となりました（先週予告していた上値メド

26705 円～27234 円（+2%かい離）//下値メド 25915 円～25396 円（-2%かい離））。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、5 月 23 日に 27000 円大台替えで仕切り直しが入りました。27500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、26500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、5 月 18 日に 27000 円大台替えで仕切り直しが入りました。28000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、5 月に 27000 円大台替えで仕切り直しが入りました。28000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、26000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期中期長期の全てが強含みに変わり、上昇しやすいかたちに変化しましたが、逆に、26000 円大台割れとなると中期長期が弱含みとなり下落しやすいかたちに変化しますので注意が必要です。

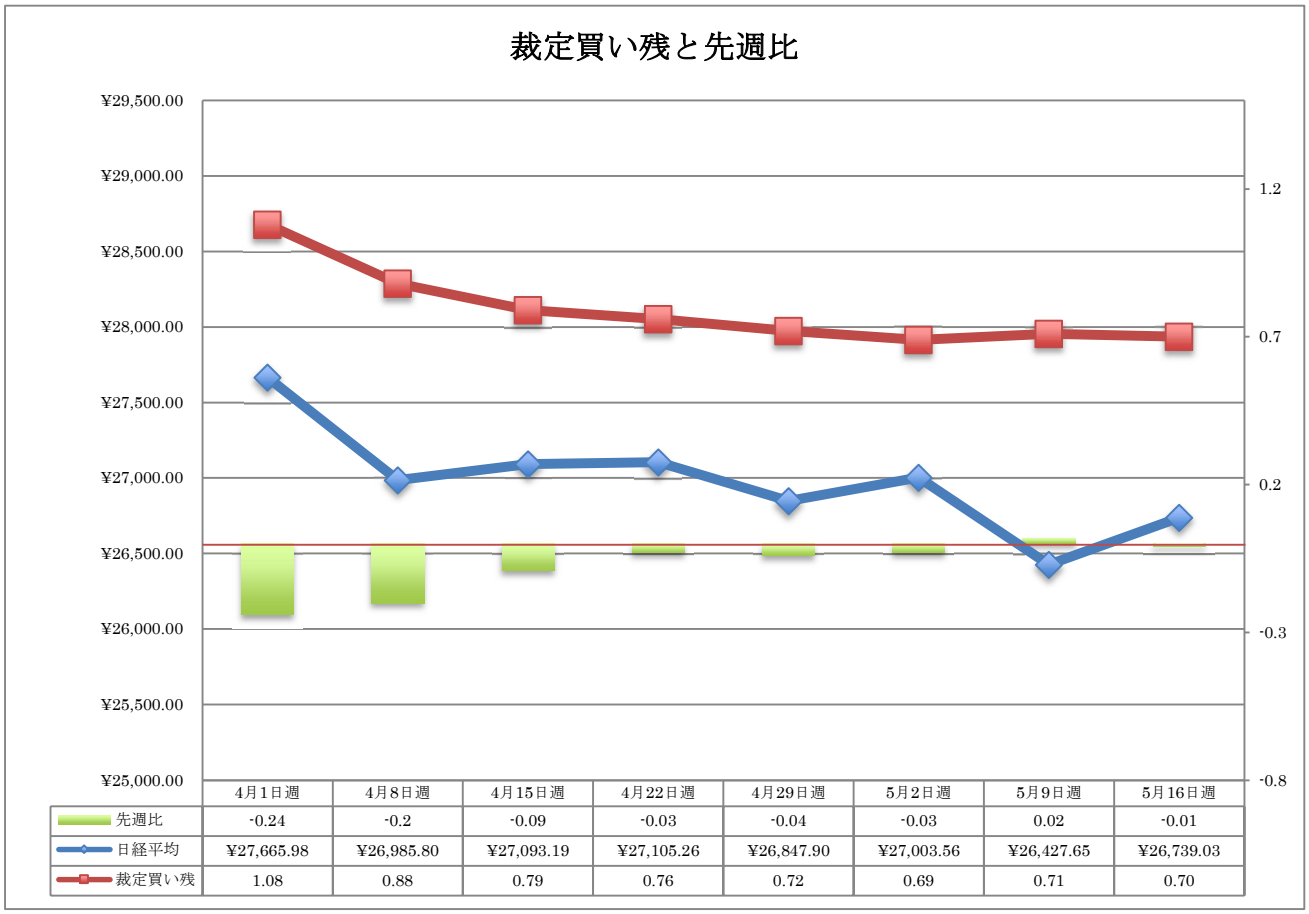
日経平均を左右する NY ダウは、高値 33213 ドル（5 月 27 日）・安値 31365 ドル（5 月 24 日）と推移、3 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、週前半は 5 月 S&P グローバル米製造業 PMI 速報値が市場予想を下回ったことや 4 月新築住宅販売件数は予想以上に減少したことで米国経済の減速懸念が一段と強まったことから急落する局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）の 5 月議会合事要旨で積極的な金融引き締め継続の姿勢が示されたものの、市場が想定した内容と大差なかったこと、また 27 日に発表された米連邦準備理事会（FRB）がインフレ指標として注視する 4 月コア個人消費支出（PCE)価格指数が前年比+4.9%と 3 月+5.2%から低下し、インフレのピークアウト期待が支援材料となって上値目標値を大幅に上回る大幅反発、週間ベースでは+1951 ドル高と 9 週ぶりの大幅反発で、週間上昇率としては 2020 年 11 月以来の大きさとなり、史上最高値からの下落率はナスダック総合が-25%安と引き続き「弱気相場」にとどまったもののダウ平均は-10%安まで縮小して終了しています（先週予告していた上値メド 31794 ドル～32429 ドル（+2%かい離）//下値メド 30277 ドル～29671 ドル（-2%かい離））。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、5 月 24 日に 32000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、25 日に 32500 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、26 日までに 33000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33500 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、32000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 24 日に 32000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、27 日に 33000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、従って、30 日までに 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方向を示す月ベースでは、5 月に 32000 ドル大台替えで仕切り直しが入り、同月 33000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、5 月中に 34000 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中期長期は依然強含みですが、短期の方向感がなくなったことで強含みながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。ただ中期長期の時間的リミットも近づいていることから急反発の局面も最終段

階に入っているかたちです。

一方、為替は、ドル・円が 128.08 円～126.35 円（先週予告していた上値メド 129.25 円～130.54 円（+1%かい離）//下値メド 126.76 円～125.49 円（-1%かい離））と推移、下値目標値を達成し、3 週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.0764～1.0552(先週予告していた上値メド 1.0552～1.0657（+1%かい離）//下値メド 1.0371～1.0267（-1%かい離））と推移し、上値目標値を上回り、3 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、136.78 円～134.62 円（先週予告していた上値メド 136.11 円～137.47 円（+1%かい離）//下値メド 132.45 円～131.12 円（-1%かい離））と推移し、上値目標値を達成し、5 週間振りに円安・ユーロ高。前の週の円＞ユーロ＞ドルからユーロ＞円＞ドルに変化しましたが、3 週連続で急激なドル高の反動安の調整局面は継続しています。これまで慎重姿勢を保っていた欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が「ECB は第 3 四半期末までにマイナス金利脱却の公算が大きい」との見方を伝えたことで、早期利上げを織り込むかたちでユーロ買いが強まる一方、米国経済の減速に対する警戒感が強まったことが材料視され米ドル買いの取引が縮小、また 2 週連続の世界的な株安によるリスク回避的な円買いもドルに対して優勢となったかたちです。

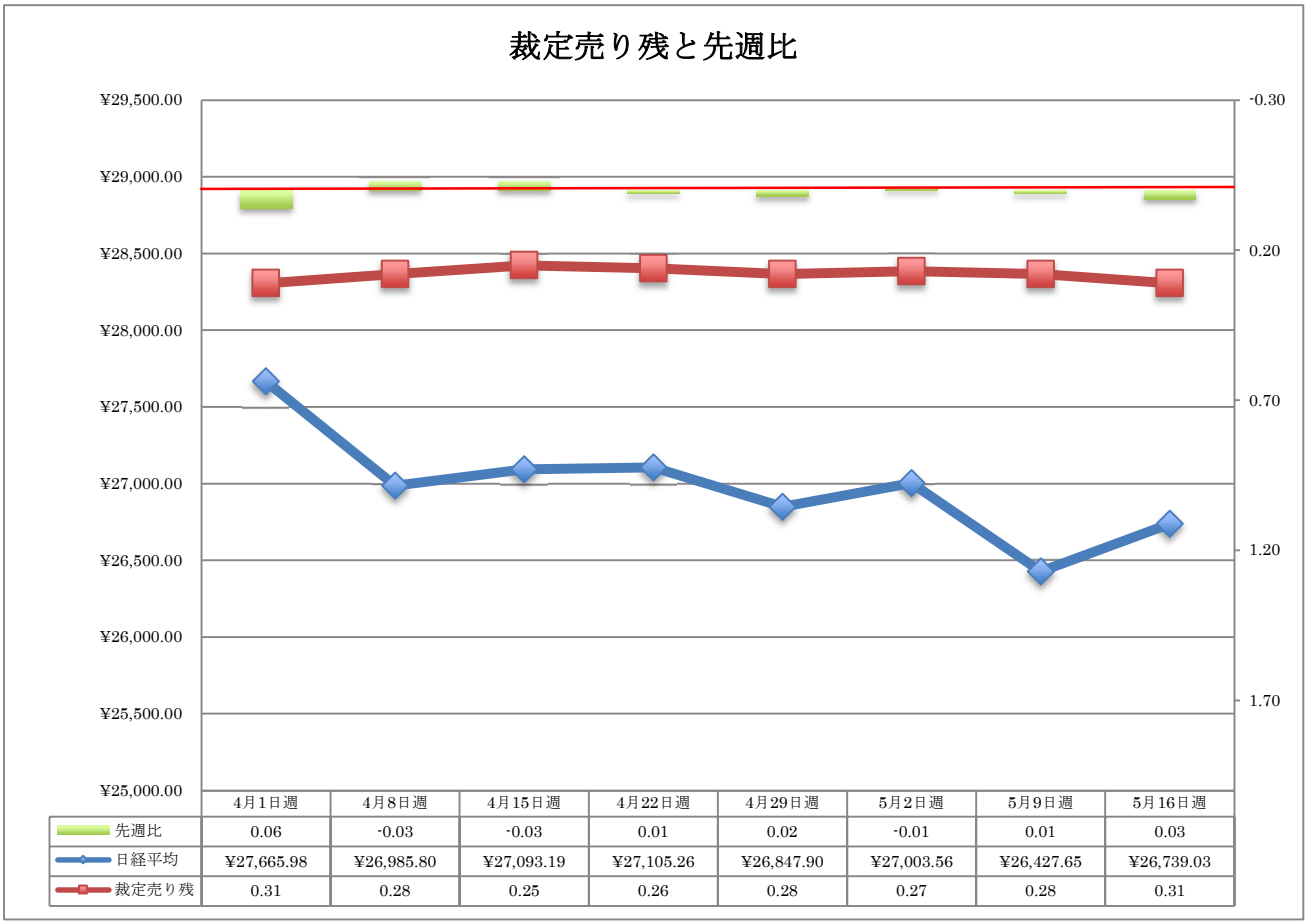
＜裁定買い残・裁定売り残＞

6 週連続減少後、1 週増加を挟んで再び減少しています。前の週まで 6 週連続減少額は-6257 億円となっています。半年前の 9 月末お化粧買いの株価操縦をしたときは 7 週連続減少後、1 週増加を挟んで、再び 3 週連続で減少しています。3 月末・9 月末の半年に一度の年度末を高くしたい何らかの組織が外国人を使って株価操縦を行い、4 月以降はその「反動安」の時間帯に入っていますが、その「反動安」の時間帯もワンパターンの行動だったことには驚きです。このような株価操縦らしきことが無駄な行為と感じないのか本当に疑問です。懲りない人種はまた今 9 月にも株価操縦を行うのでしょうか。これまでのパターンですと 9 月の株価操縦前までは下落が予想されることから、どの水準まで下落しているかも大いに注目されるところです。少なくとも今 3 月終値最安値 25162 円を下回ることは当然の流れかと思われます。一方、「裁定売り残」は、前の週比+261 億円と、2 週連続で増加しています。まだまだ本格的に売り崩しに利用されていないことが分かりますが、「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われます。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



４月29日週	５月２日週	５月９日週	５月16日週
¥26,847.90	¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03
0.72	0.69	0.71	0.70
-0.04	-0.03	0.02	-0.01

単位：兆円



４月29日週	５月２日週	５月９日週	５月16日週
¥26,847.90	¥27,003.56	¥26,427.65	¥26,739.03
0.28	0.27	0.28	0.31
0.02	-0.01	0.01	0.03

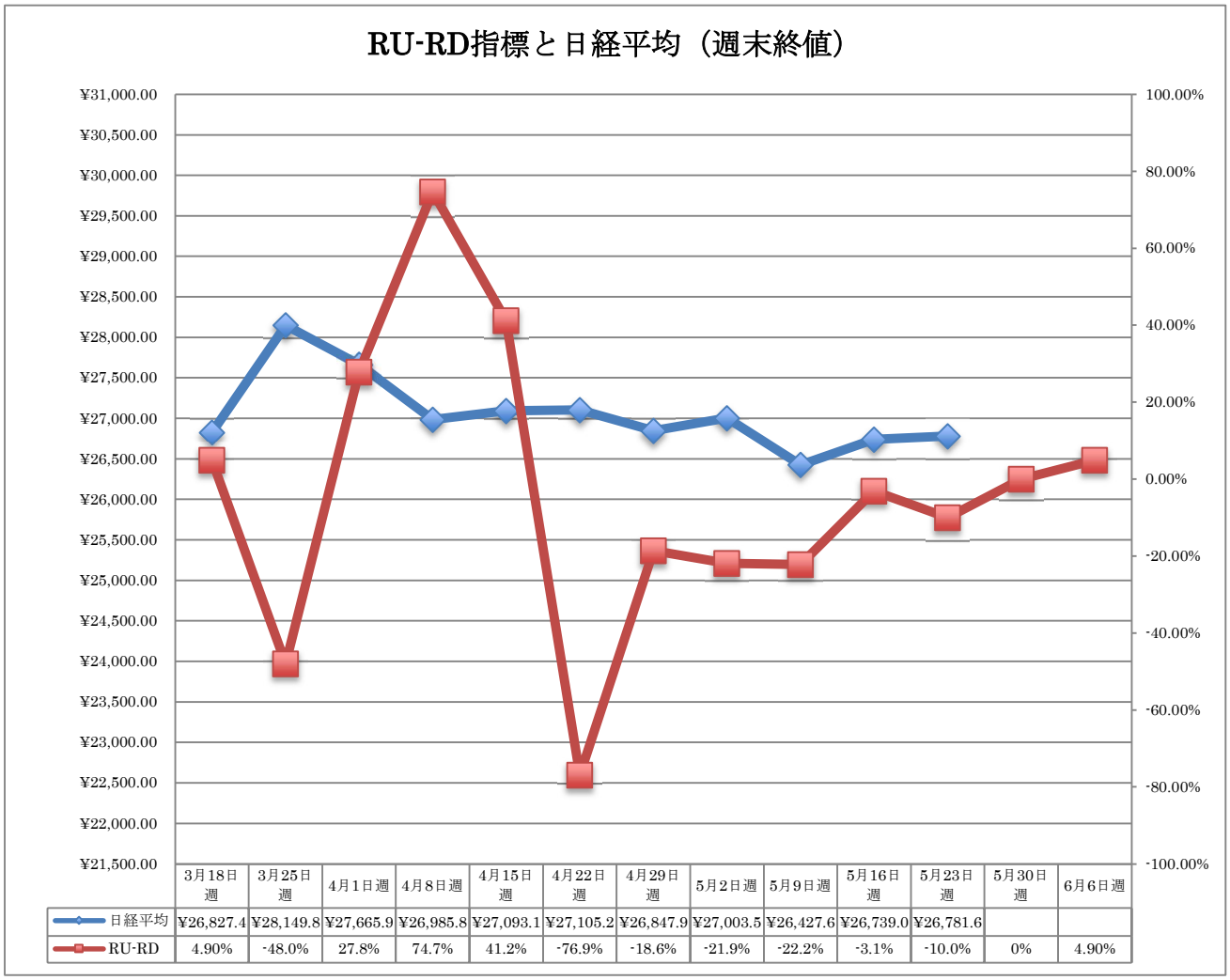
単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですとさらに軟調相場が継続する週となりそうです。今週(5/30～6/3)の相場を占う『RU-RD 指標』の 5 月 20 日週が 0%ですが、マイナス圏が継続していると考えると実質 7 週連続となり、さらに軟調相場が継続しそうです。ちなみに、「7 週連続のマイナス圏」は統計開始以降では初めてとなります。ただ、来週(6/6～6/10)の相場を占う 5 月 27 日週が+4.9%と、実質 8 週間振りにプラス転換したことで、本来ですと急反発の週となります。先週、『6 週連続でのマイナス圏は 2010 年 4 月 19 日週～5 月 24 日週の 6 週連続マイナス圏以来と、12 年振りの極めて希な現象です。当時は、民主党政権誕生への期待から 2010 年 4 月高値 11408 円まで上昇しましたが、その後、8 月安値 8807 円まで 4 ヶ月で-22%の急落となっており、それを暗示する「6 週連続マイナス圏」となったかたちです。今回もどのような下落を暗示する「6 週連続マイナス圏」となるのかが注目されます。』と指摘。また、現在は 3 月末・9 月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に入っていますが、米国株の歴史的な連続下落に比べると日本株は方向感に欠ける不自然な展開となっています。既に、7 月の「参議院選挙」対策のための買い支えによる「選挙相場」が始まっているのかもしれません。実際、5 月 20 日週の日経平均の T2 レーティングが 4 月 1 日週以来の「買いレーティング」に転換しています。ただ、前述のように極めて希な「6 週連続マイナス圏」の出現はこの「選挙相場」が終了すると 9 月に向けて再び再下落する可能性が高いことを示唆しており、今回の日経平均の T2 レーティングとは逆に、「売りレーティング」に転換するときが要注意の時間帯ということになります。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 22 年 4 月 1 日週+61.4%→4 月 8 日週+7.1%→4 月 15 日週-1.4%→4 月 22 日週-10.0%→4 月 29 日週-14.3%→5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%と 7 週連続でマイナス圏に陥っています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落ですが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落で、T2 指標の観点からは今 3 月以降も、昨年 9 月以降と同じような動きで両時期の「株価操縦」を証明したかたちです。ちなみに、移動平均ベースの同指標は 4 月 8 日週+1.0%→4 月 15 日週+6.2%→4 月 22 日週+12.6%→4 月 29 日週+15.7%→5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%と、3 週連続マイナス圏に陥りましたが、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースでの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。従って、T2 指標から見れば、「株価底入れ」はまだまだ先の話ということになります。今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ(強気のワナ)」となる可能性があるため注意が必要かと思われます。楽観的な市場関係者はいつものように何度も「株価底入れ」発信を繰り返していますが、「ブルトラップ(強気のワナ)」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためで

あり、これまでのような楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、5 月 30 日に 4 月工作機械受注、31 日に 4 月失業率・有効求人倍率、4 月鉱工業生産、4 月住宅着工統計、6 月 1 日に 1-3 月期法人企業統計、一方海外で、5 月 30 日に 5 月ユーロ圏景況感指数、31 日に中国 5 月製造業 PMI、米 3 月 S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米 5 月消費者信頼感指数、6 月 1 日に中国 5 月財新製造業 PMI、米 5 月 ISM 製造業景気指数、米地区連銀経済報告（ベージュブック）、2 日に米 5 月 ADP 全米雇用リポート、米 4 月製造業受注、3 日に米 5 月雇用統計、米 5 月 ISM 非製造業指数などが発表予定です。6 月 1 日発表の米 5 月 ISM 製造業景況指数は 55.0 と、2020 年 7 月以来の低い水準だった前月 55.4 をさらに下回る見通しです。5 月はサプライチェーンの制約状況は改善しつつも、中国における都市封鎖の影響が出ていることが要因。また、6 月 3 日発表の米 5 月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+32.9 万人、失業率は 3.5%、平均時給は前年比+5.2%の見通し。主要製造業における雇用の伸びは鈍化しつつあり、5 月中旬の新規失業保険申請件数が若干増加していることから非農業部門雇用者数は 4 月実績+42.8 万人を若干下回る見込み。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、30 日に欧・欧州連合(欧)首脳特別会合(31 日まで)、米・株式市場は祝日のため休場(メモリアル・デー)などが予定されています。



	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
日経平均	¥26,827.4	¥28,149.8	¥27,665.9	¥26,985.8	¥27,093.1	¥27,105.2	¥26,847.9	¥27,003.5	¥26,427.6	¥26,739.0	¥26,781.6		
RU-RD	4.90%	-48.0%	27.8%	74.7%	41.2%	-76.9%	-18.6%	-21.9%	-22.2%	-3.1%	-10.0%	0%	4.90%

5月16日週	5月23日週	5月30日週	6月6日週
¥26,739.03	¥26,781.68		
-3.10%	-10.00%	0.00%	4.90%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 27515 円～28065 円(+2%かい離)
下値メド 26518 円～25987 円(-2%かい離)

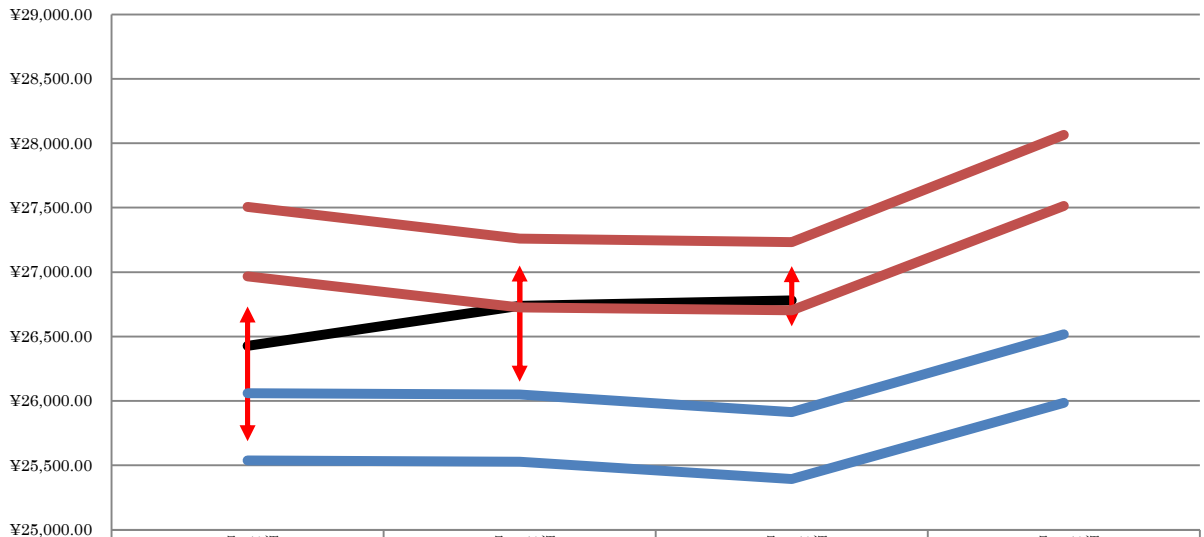
＜NY ダウ＞
上値メド 33036 ドル～33696 ドル(+2%かい離)
下値メド 31222 ドル～30597 ドル(-2%かい離)

＜ドル円＞
上値メド 128.34 円～129.62 円(+1%かい離)
下値メド 125.10 円～123.84 円(-1%かい離)

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.0791～1.0898(+1%かい離)
下値メド 1.0555～1.0449(-1%かい離)

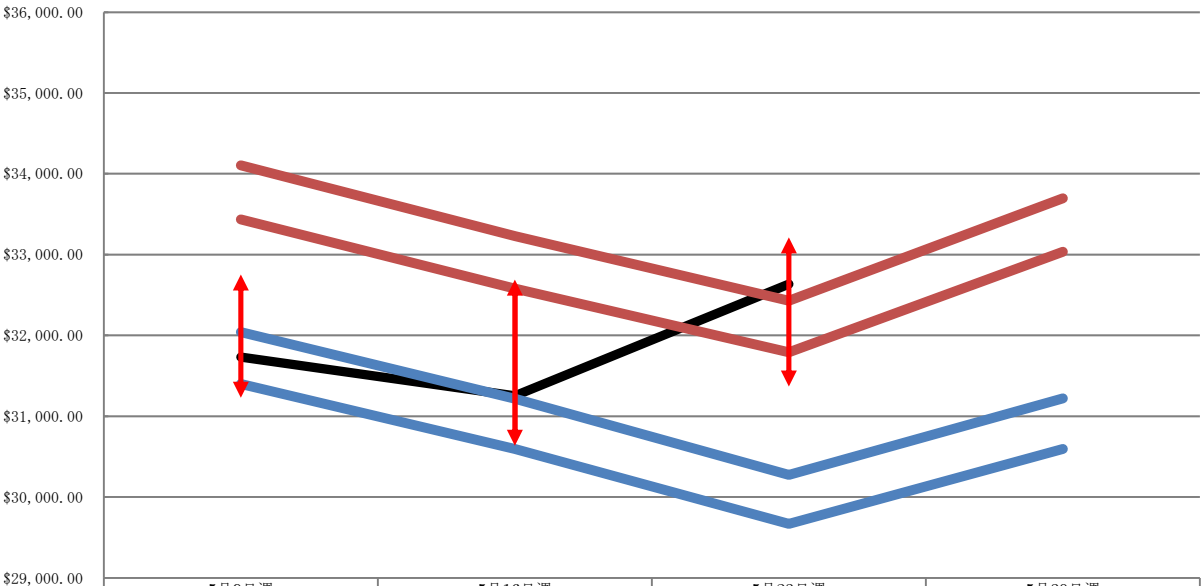
＜ユーロ円＞
上値メド 137.77 円～139.14 円(+1%かい離)
下値メド 133.43 円～132.09 円(-1%かい離)

日経平均



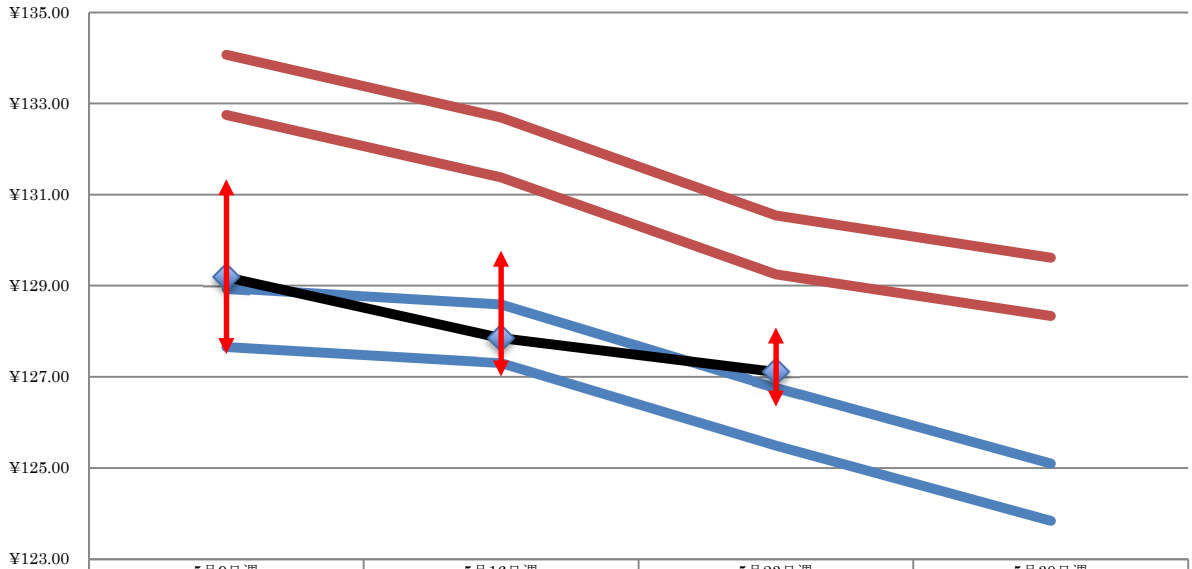
	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週
日経平均	¥26,427.65	¥26,739.03	¥26,781.68	
高値	¥26,732.61	¥27,053.18	¥27,047.47	
安値	¥25,688.11	¥26,150.09	¥26,578.03	
上値 上	¥27,506	¥27,261	¥27,234	¥28,065
上値 下	¥26,967	¥26,727	¥26,705	¥27,515
下値 上	¥26,061	¥26,051	¥25,915	¥26,518
下値 下	¥25,539	¥25,529	¥25,396	¥25,987

NYダウ



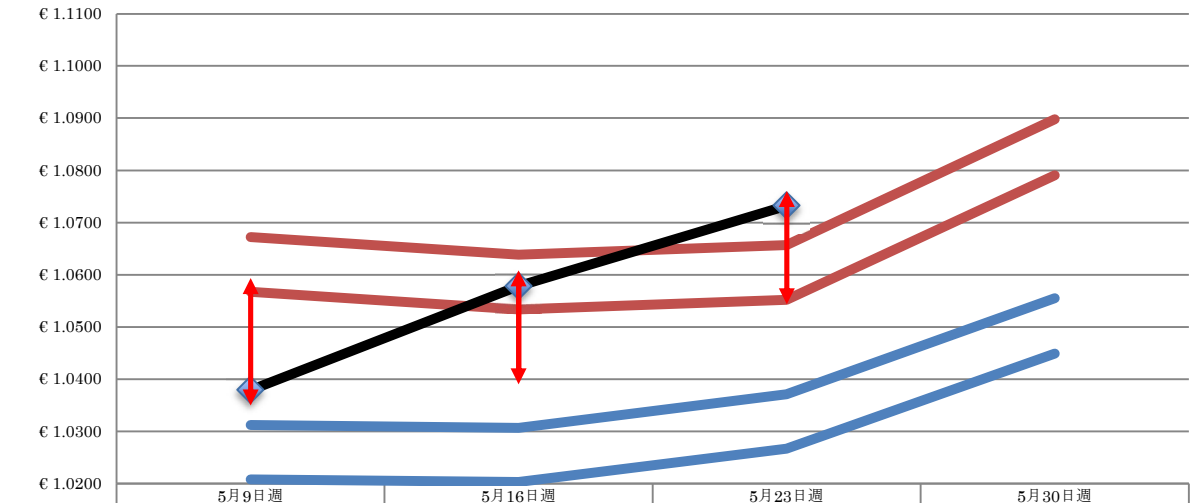
	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週
NYダウ	$31,730.30	$31,253.13	$32,637.19	
上値 上	$34,105	$33,229	$32,429	$33,696
上値 下	$33,437	$32,578	$31,794	$33,036
下値 上	$32,044	$31,219	$30,277	$31,222
下値 下	$31,403	$30,594	$29,671	$30,597
高値	$32,752.17	$32,689.14	$33,213.62	
安値	$31,228.22	$30,635.76	$31,365.59	

ドル円

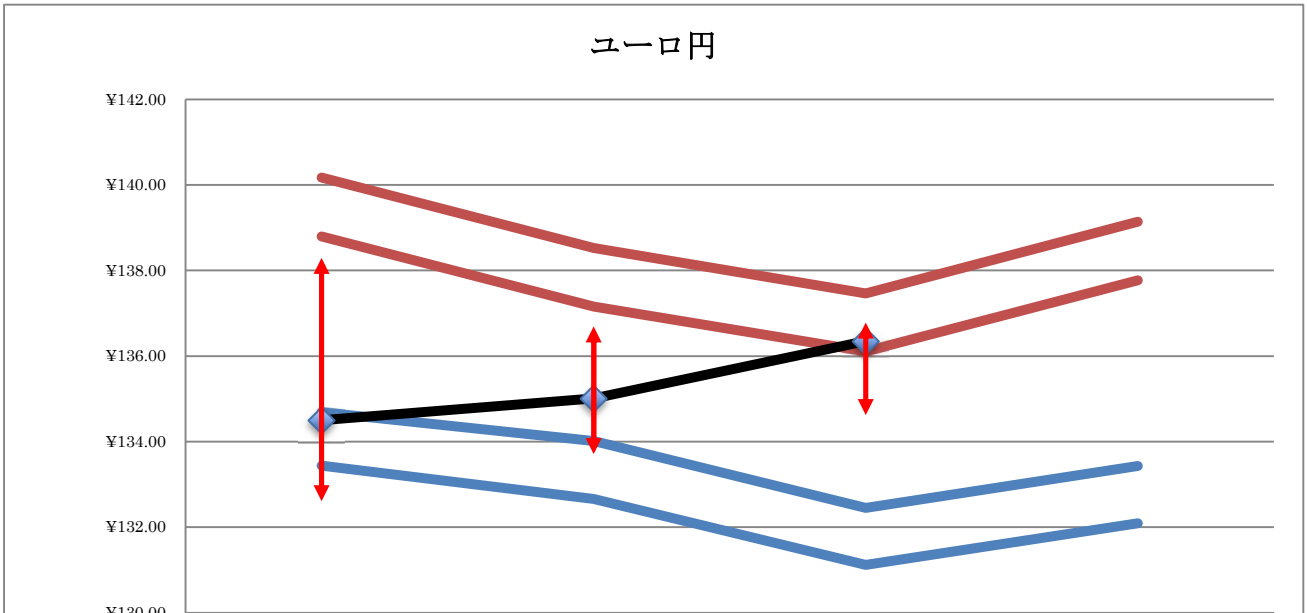


	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週
上値 上	¥134.07	¥132.69	¥130.54	¥129.62
上値 下	¥132.75	¥131.38	¥129.25	¥128.34
下値 上	¥128.95	¥128.59	¥126.76	¥125.10
下値 下	¥127.66	¥127.30	¥125.49	¥123.84
ドル円	¥129.19	¥127.85	¥127.11	
高値	¥131.34	¥129.77	¥128.08	
安値	¥127.50	¥127.01	¥126.35	

ドルユーロ



	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週
上値 上	€ 1.0672	€ 1.0639	€ 1.0657	€ 1.0898
上値 下	€ 1.0567	€ 1.0534	€ 1.0552	€ 1.0791
下値 上	€ 1.0312	€ 1.0307	€ 1.0371	€ 1.0555
下値 下	€ 1.0208	€ 1.0203	€ 1.0267	€ 1.0449
ドルユーロ	€ 1.0379	€ 1.0579	€ 1.0733	
高値	€ 1.0594	€ 1.0609	€ 1.0761	
安値	€ 1.0350	€ 1.0390	€ 1.0544	

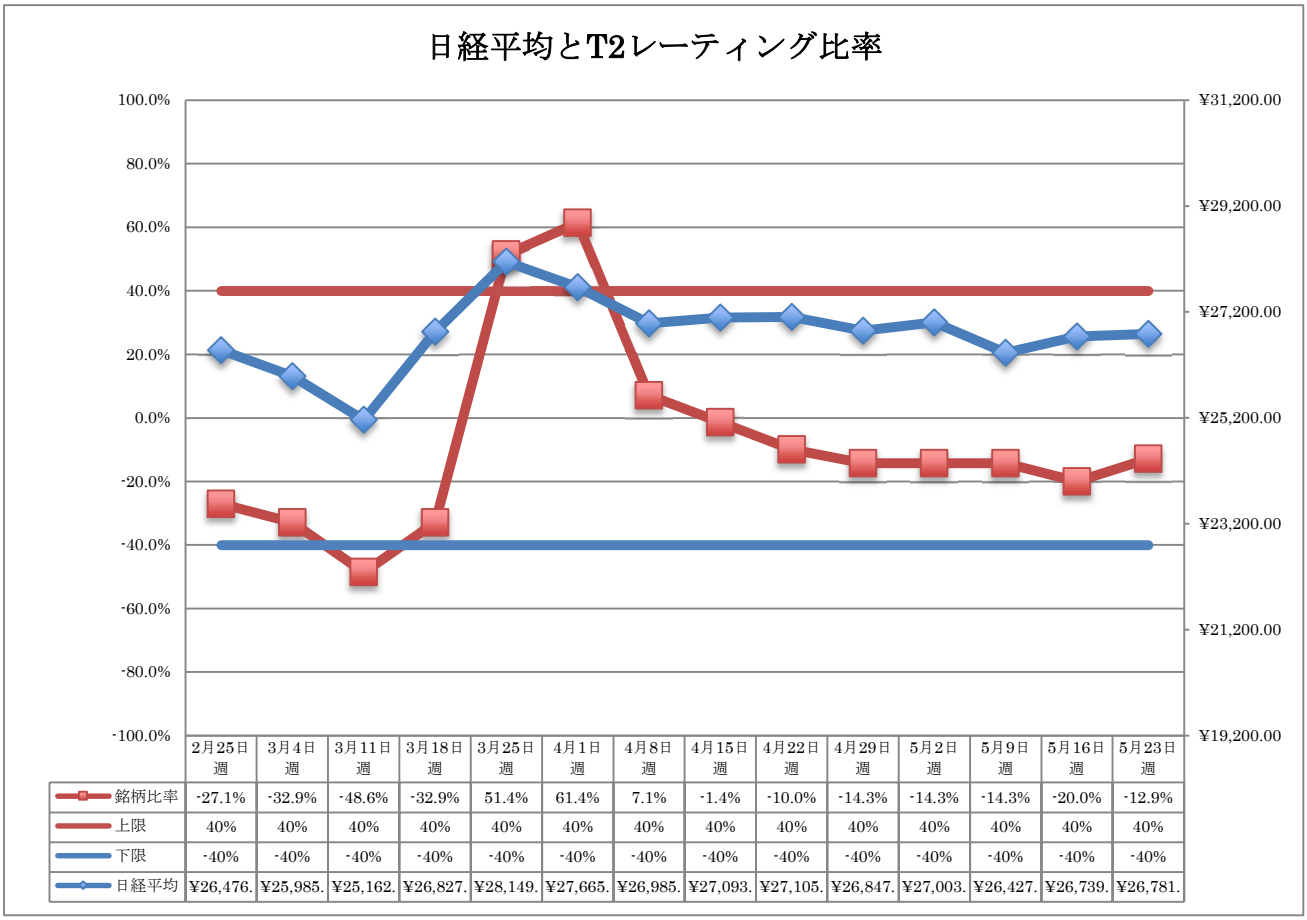


	5月9日週	5月16日週	5月23日週	5月30日週
上値 上	¥140.18	¥138.53	¥137.47	¥139.14
上値 下	¥138.80	¥137.16	¥136.11	¥137.77
下値 上	¥134.69	¥134.01	¥132.45	¥133.43
下値 下	¥133.44	¥132.66	¥131.12	¥132.09
ユーロ円	¥134.50	¥135.01	¥136.35	
高値	¥138.30	¥136.69	¥136.78	
安値	¥132.61	¥133.71	¥134.62	

■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22 年 4 月 1 日週+61.4%→4 月 8 日週+7.1%→4 月 15 日週-1.4%→4 月 22 日週-10.0%→4 月 29 日週-14.3%→5 月 6 日週-14.3%→5 月 13 日週-14.3%→5 月 20 日週-20.0%→5 月 27 日週-12.9%と 7 週連続でマイナス圏に陥っています。今回も 3 月 21 日週+51.4%→3 月 28 日週+61.4%と、2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落ですが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落で、T2 指標の観点からは今 3 月以降も、昨年 9 月以降と同じような動きで両時期の「株価操縦」を証明したかたちです。ちなみに、移動平均ベースの同指標は 4 月 8 日週+1.0%→4 月 15 日週+6.2%→4 月 22 日週+12.6%→4 月 29 日週+15.7%→5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%と、3 週連続マイナス圏に陥りましたが、過去、株価が底入れするにはこの移動平均ベースでの同指標が「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。従って、T2 指標から見れば、「株価底入れ」はまだまだ先の話ということになります。今年はショートカバー（売り方の買い戻し）で相場が急反発する「ブルトラップ（強気のワナ）」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ（強気のワナ）」となる可能性があるため注意が必要かと思われます。楽観的な市場関係者はい

つものように何度も「株価底入れ」発信を繰り返していますが、「ブルトラップ（強気のワナ）」は 08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているためであり、これまでのような楽観論が通用しなくなってきていることを示しています。



	2月25日週	3月4日週	3月11日週	3月18日週	3月25日週	4月1日週	4月8日週	4月15日週	4月22日週	4月29日週	5月2日週	5月9日週	5月16日週	5月23日週
銘柄比率	-27.1%	-32.9%	-48.6%	-32.9%	51.4%	61.4%	7.1%	-1.4%	-10.0%	-14.3%	-14.3%	-14.3%	-20.0%	-12.9%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥26,476.	¥25,985.	¥25,162.	¥26,827.	¥28,149.	¥27,665.	¥26,985.	¥27,093.	¥27,105.	¥26,847.	¥27,003.	¥26,427.	¥26,739.	¥26,781.

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週の T2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。